

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																								
							歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																										
市町村名	田村市		地方交付税種地	2-2			財政健全化等	×	25,087,736	22,363,090	9.5	6.2																																																																										
							財源超過	×	23,317,580	21,122,559	87.6	81.4																																																																										
							首都	×	1,770,156	1,240,531	(89.0)	(89.3)																																																																										
							近畿	×	420,641	324,325	14,252,921	14,681,003																																																																										
							中部	×	1,349,515	916,206	0.32	0.33																																																																										
人口	22年国調(人)	40,422	産業構造(※5)		過疎	○	433,309	148,154	15.9	18.5																																																																												
	17年国調(人)	43,253			山振	○	272,837	18,348																																																																														
	増減率(%)	-6.5			低開発	×	34,740	282,644																																																																														
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	40,821	第1次	3,280	4,445	指数表選定	○	740,886	449,146																																																																													
	23.03.31(人)	41,534		16.6	19.9																																																																																	
	増減率(%)	-1.7	第2次	7,436	8,673																																																																																	
面積(km ²)	458.30		第3次	37.6	38.7																																																																																	
人口密度(人/km ²)	88			9,074	9,255																																																																																	
世帯数(世帯)	11,933			45.9	41.3																																																																																	
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,445,869	25,178,714																																																																											
	市区町村長	1	10,100		一般職員	440	1,385,560	3,149	うち公的資金	19,899,520	19,527,438																																																																											
	副市区町村長	1	8,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,755,058	3,925,989																																																																											
	教育長	1	7,360		うち技能労務職員	18	54,288	3,016	収益事業収入	-	-																																																																											
	議会議長	1	4,630		教育公務員	17	59,050	3,474	土地開発基金現在高	800,212	799,893																																																																											
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,496,895	2,724,058																																																																											
	議会議員	20	3,850		合計	457	1,444,610	3,161	減債基金	36,846	36,805																																																																											
						ラスパイレース指数(※6)	103.1	(95.3)		その他特定目的基金	2,077,837	1,472,401																																																																										
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(9) 滝根町観光事業特別会計</td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td>(23) 滝根観光振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 授産場事業特別会計</td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td>(24) 常葉振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 診療所事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合消防賞しゅつ金特別会計</td> <td>(25) ハム工房都路</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 田村地方介護認定審査会特別会計</td> <td></td> <td>(12) 宅地造成事業特別会計</td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td>(26) まちづくりふねひき</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 田村広域行政組合 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 田村広域行政組合 田村東部環境センター特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 田村広域行政組合 田村西部環境センター特別会計</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 滝根町観光事業特別会計	(13) 福島県市町村総合事務組合一般会計	(23) 滝根観光振興公社	(2) 授産場事業特別会計	(5) 介護保険特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(14) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(24) 常葉振興公社	(3) 診療所事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(11) 公共下水道事業特別会計	(15) 福島県市町村総合事務組合消防賞しゅつ金特別会計	(25) ハム工房都路		(7) 田村地方介護認定審査会特別会計		(12) 宅地造成事業特別会計	(16) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(26) まちづくりふねひき					(17) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計						(18) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						(19) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						(20) 田村広域行政組合 一般会計						(21) 田村広域行政組合 田村東部環境センター特別会計						(22) 田村広域行政組合 田村西部環境センター特別会計	
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																	
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																	
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 滝根町観光事業特別会計	(13) 福島県市町村総合事務組合一般会計	(23) 滝根観光振興公社																																																																																	
(2) 授産場事業特別会計	(5) 介護保険特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(14) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(24) 常葉振興公社																																																																																	
(3) 診療所事業特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(11) 公共下水道事業特別会計	(15) 福島県市町村総合事務組合消防賞しゅつ金特別会計	(25) ハム工房都路																																																																																	
	(7) 田村地方介護認定審査会特別会計		(12) 宅地造成事業特別会計	(16) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(26) まちづくりふねひき																																																																																	
				(17) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																		
				(18) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																		
				(19) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																		
				(20) 田村広域行政組合 一般会計																																																																																		
				(21) 田村広域行政組合 田村東部環境センター特別会計																																																																																		
				(22) 田村広域行政組合 田村西部環境センター特別会計																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,294,484	13.1	3,294,484	24.6	普通税	3,294,205	100.0	-
地方譲与税	278,245	1.1	278,245	2.1	法定普通税	3,294,205	100.0	-
利子割交付金	7,742	0.0	7,742	0.1	市町村民税	1,156,335	35.1	-
配当割交付金	3,462	0.0	3,462	0.0	個人均等割	47,753	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	719	0.0	719	0.0	所得割	882,046	26.8	-
地方消費税交付金	344,055	1.4	344,055	2.6	法人均等割	73,869	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	152,667	4.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,769,848	53.7	-
自動車取得税交付金	44,631	0.2	44,631	0.3	うち純固定資産税	1,753,186	53.2	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,350	2.8	-
地方特例交付金	51,038	0.2	51,038	0.4	市町村たばこ税	274,950	8.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,336	0.1	22,336	0.2	釧産税	722	0.0	-
減収補填特例交付金	28,702	0.1	28,702	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	11,614,338	46.3	9,324,621	69.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,324,621	37.2	9,324,621	69.5	目的税	279	0.0	-
特別交付税	1,033,261	4.1	-	-	法定目的税	279	0.0	-
震災復興特別交付税	1,256,456	5.0	-	-	入湯税	279	0.0	-
(一般財源計)	15,638,714	62.3	13,348,997	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,714	0.0	4,714	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	14,613	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	222,108	0.9	39,871	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	201,238	0.8	11,528	0.1	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,380,448	9.5	-	-	合計	3,294,484	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,602	0.0	1,602	0.0				
都道府県支出金	2,314,967	9.2	-	-				
財産収入	40,403	0.2	3,098	0.0				
寄附金	181,382	0.7	-	-				
繰入金	105,574	0.4	-	-				
繰越金	740,531	3.0	-	-				
諸収入	542,742	2.2	2,796	0.0				
地方債	2,698,700	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	212,100	0.8	-	-				
歳入合計	25,087,736	100.0	13,412,606	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.0	88.8	97.0	88.4
(%)	年	98.4	93.4	97.8	92.8
		97.3	84.3	96.0	84.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,485,806	実質収支	464,999
下水道	361,755	再差引収支	439,444
上水道	137,716	加入世帯数(世帯)	6,419
宅地造成	29,322	被保険者数(人)	12,805
病院	27,080	被保険者	66
国民健康保険	282,057	1人当り	131
その他	647,876	保険税(料)収入額	241
		国庫支出金	131
		保険給付費	241

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	249,065	1.1	-	249,065	-
総務費	3,562,208	15.3	493,571	2,307,228	2,307,228
民生費	5,224,627	22.4	61,543	3,209,801	3,209,801
衛生費	1,802,003	7.7	218,514	1,282,458	1,282,458
労働費	185,631	0.8	-	345	345
農林水産業費	687,473	2.9	229,233	434,493	434,493
商工費	395,701	1.7	41,789	318,179	318,179
土木費	2,717,220	11.7	1,925,476	1,310,982	1,310,982
消防費	1,125,831	4.8	127,488	1,042,446	1,042,446
教育費	2,999,901	12.9	1,466,424	1,665,964	1,665,964
災害復旧費	1,546,297	6.6	-	946,981	946,981
公債費	2,821,623	12.1	-	2,753,082	2,753,082
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	23,317,580	100.0	4,564,038	15,521,024	15,521,024

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,129,767	39.2	7,424,275	7,064,004	51.8
人件費	3,871,603	16.6	3,714,171	3,690,203	27.1
うち職員給	2,538,406	10.9	2,415,440	-	-
扶助費	2,436,541	10.4	957,022	655,459	4.8
公債費	2,821,623	12.1	2,753,082	2,718,342	20.0
元利償還金	2,821,465	12.1	2,752,924	2,718,184	20.0
内 うち元金	2,431,545	10.4	2,372,449	2,337,709	17.2
訳 うち利子	389,920	1.7	380,475	380,475	2.8
一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0
その他の経費	8,077,478	34.6	5,674,498	4,877,842	35.8
物件費	2,561,506	11.0	1,638,493	1,369,832	10.1
維持補修費	168,453	0.7	157,066	150,291	1.1
補助費等	2,965,430	12.7	2,668,506	2,312,038	17.0
うち一部事務組合負担金	1,435,503	6.2	1,435,466	1,294,883	9.5
繰出金	1,321,010	5.7	1,091,656	1,045,681	7.7
積立金	952,135	4.1	111,533	-	-
投資・出資金・貸付金	108,944	0.5	7,244	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,110,335	26.2	2,422,251	-	-
うち人件費	188,456	0.8	188,456	-	-
普通建設事業費	4,564,038	19.6	1,475,270	-	-
うち補助	798,898	3.4	66,320	-	-
うち単独	3,719,085	15.9	1,388,284	-	-
災害復旧事業費	1,546,297	6.6	946,981	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,317,580	100.0	15,521,024	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 福島県田村市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

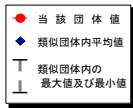
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,871	23,136	1,735	1,314	22	25,446	
2 授産事業特別会計	66	64	2	2	27	0	
3 診療所事業特別会計	230	195	35	35	44	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県田村市

人口	40,821人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	458.30 km ²	通算実質赤字比率	- %
歳入総額	25,087,736千円	実質公債費比率	9.2 %
歳出総額	23,317,580千円	将来負担比率	60.3 %
実質収支	1,349,515千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	14,252,921千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	25,445,869千円		

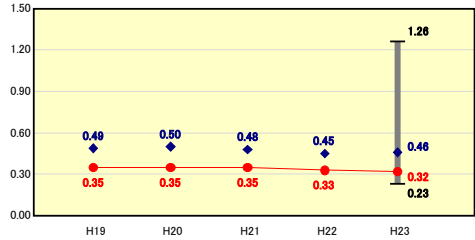


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 46/82 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

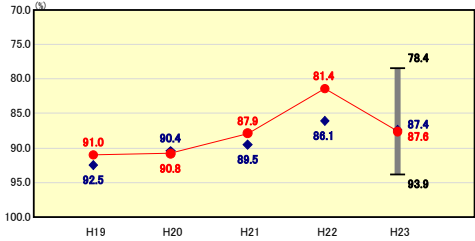


財政力指数の分析欄
 財政力指数は横ばいで推移し、類似団体と比較すると0.14ポイント下回る結果となっている。歳入に占める税収の割合が13.1%と低く、財政基盤が脆弱であることから、市税の徴収強化による徴収率の向上に努め、人件費の抑制と事務事業の見直しを行うことにより、行財政の効率化と財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 30/82 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

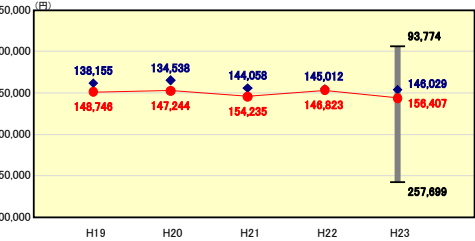


経常収支比率の分析欄
 物件費の削減や、公債費の繰上償還により、類似団体平均より比率は良いものの、幼児医療費の助成や、生活保護費、障害者自立支援費など、扶助費は今後も増加の傾向にある。人件費の抑制、さらには類似施設の統合等をすすめ、後年度負担の軽減を図り、経常収支比率の抑制に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,407円]

類似団体内順位 39/82 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

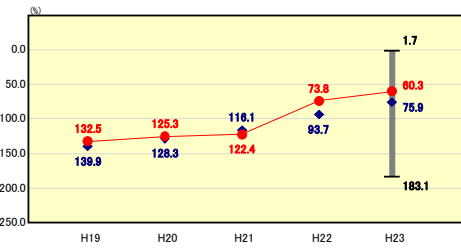


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費の決算額が、類似団体平均より上回っているのは、町村合併に伴い職員数が増加し、人件費が増加したことによる。職員の削減については順調に推移しているところであるが、物件費の抑制と併せ、人件費を抑制と職員数の適正管理に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [60.3%]

類似団体内順位 24/82 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

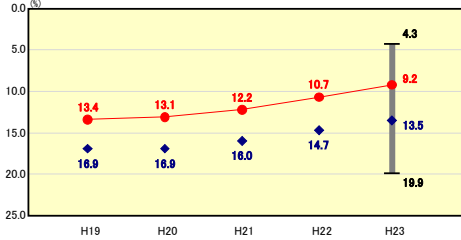


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較し15.6%、前年度から13.5%と比率は悪化している。要因としては、高利率で借入していた地方債の繰上償還や財政調整基金への積立額の増加が大きい。さらなる悪化を図るため、新規の債務負担行為による購入や借入れの抑制、新規採用職員の抑制を図ることで、将来負担の軽減と財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

類似団体内順位 5/82 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

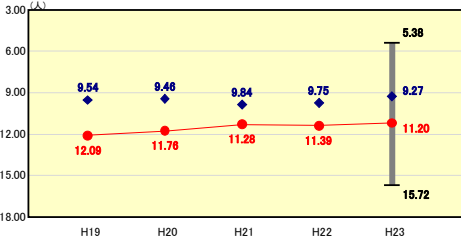


実質公債費比率の分析欄
 類似団体を下回っているものの、新市建設計画に伴う合併特例債等の普通建設事業により起債残高は当面上昇が見込まれるが、交付税措置により実質公債費比率への影響は小さいものと見込まれる。今後、交付税の合併算定額が終了し、段階的に交付税額が削減される時期を迎えることや、下水道事業会計への繰出金の増加などにより、比率が悪化することが懸念されるため、新発債の抑制、さらには償還基金への積立等により公債費の負担軽減を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.20人]

類似団体内順位 50/82 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

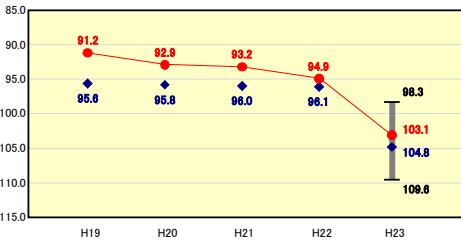


人口千人当たり職員数の分析欄
 町村合併により類似団体平均を大きく上回っているが、合併協議の過程において平成26年度までに職員数を120人純減させることを目標として職員の適正管理に努めているところである。純減数については順調に推移しているところであるが、サービスの低下を招くことなく適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.1]

類似団体内順位 14/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 給与の水準について適正化に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

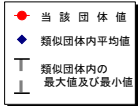
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県田村市

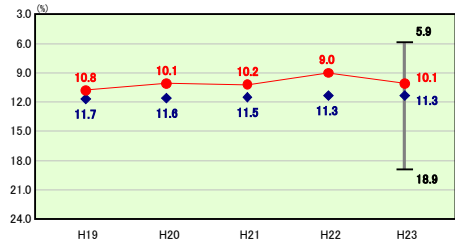
経常収支比率の分析

人口	40,821 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	458.30 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	25,087,736 千円	実質公債費比率	9.2 %
歳出総額	23,317,580 千円	将来負担比率	60.3 %
実質収支	1,349,515 千円		
標準財政規模	14,252,921 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	25,445,869 千円	(年産毎)	H22 I-O H23 I-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

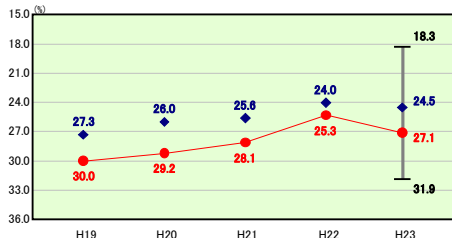
物件費



類似団体内順位 19/82 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
物件費に係る経常経費見直しの取り組みにより、類似団体平均をわずかに下回りながら推移しているが、今後原子力災害に伴う除染作業の委託費等の増により比率の悪化が懸念される。

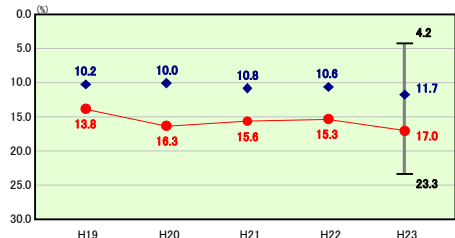
人件費



類似団体内順位 49/82 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
町村合併により人件費が増加しているが、合併協議の過程において平成26年度までに職員数を120人削減させることを目標に取り組み、新規採用職員の抑制などの効果から、人件費は減少基調にある。

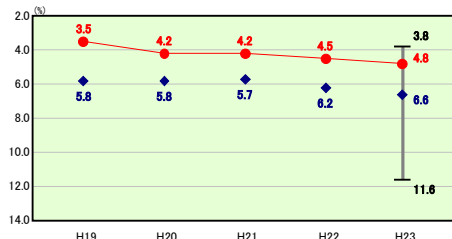
補助費等



類似団体内順位 52/82 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
補助費等については、類似団体平均を大きく上回っており、補助金の見直し・廃止など抑制策を講じてきたところであるが、町村合併に伴う地域振興事業としての補助金や出生祝賀金、さらには私立保育所運営費等の増により当面高止まりが続くものと思われる。引き続き、補助金の見直しや廃止等、抑制を行っていく方針である。

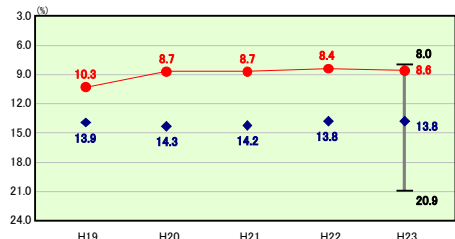
扶助費



類似団体内順位 7/82 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
扶助費については類似団体平均を下回っているが、乳幼児医療費の助成や、生活保護費、障害者自立支援費などの扶助費は今後も増加傾向にあることから、制度の適切な運用、さらには資格審査の適正化を通じ、現状の水準維持に努める。

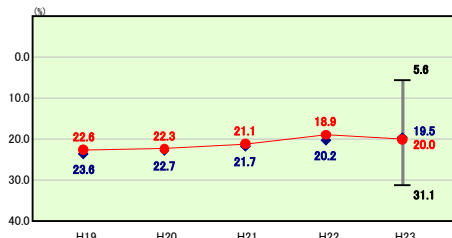
その他



類似団体内順位 4/82 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
その他については、類似団体平均を下回っているのは公営企業会計・公営事業会計とも繰出金額が順調に推移していることによる。しかしながら、今後下水道事業の公債費が増加していくことから、事業費の節減と独立採算の原則に立ち返った、受益者負担及び使用料の適正化を図っていく。

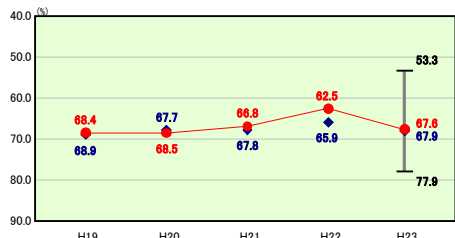
公債費



類似団体内順位 36/82 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
継続して実施してきた、高金利の公的資金補償金免除線上償還及び銀行等引受資金の繰上償還により、ほぼ類似団体平均を維持しているが、今後の合併特例債等事業の進捗により、当面類似団体平均よりも高止まりでの推移が想定される。引き続き、実施と長期借入の抑制に努め、公債費の低減化を図る。

公債費以外



類似団体内順位 31/82 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

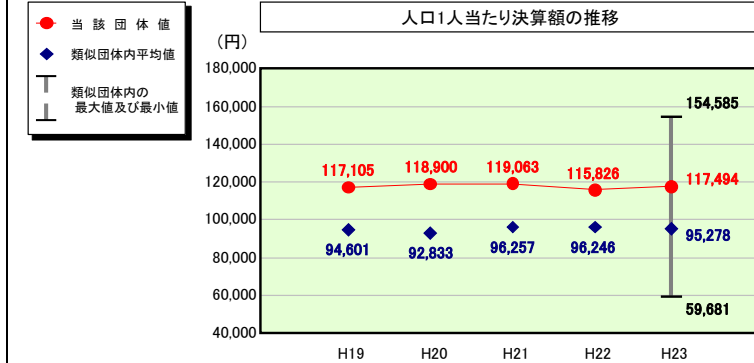
公債費以外の分析欄
公債費以外については、類似団体平均とほぼ同水準であることから、さらなる歳出削減に努める必要がある。当面、合併特例債事業等の普通建設事業、増加傾向にあることから、今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県田村市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



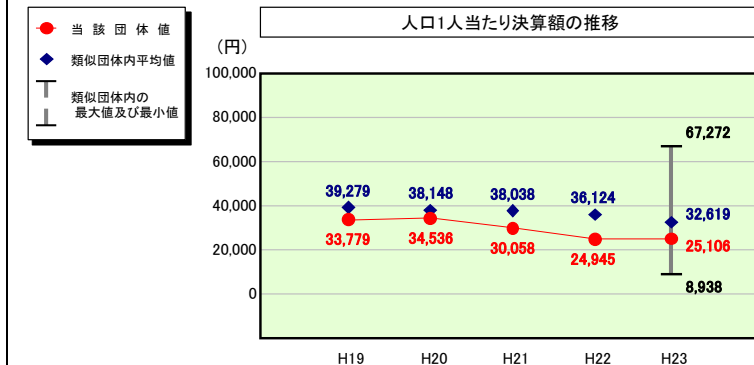
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,871,603	94,843	84,551	12.2
賃金(物件費)	348,636	8,541	6,401	33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	661,962	16,216	8,091	100.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,179	249	1,218	▲79.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,697	2,957	3,516	▲15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	188,456	4,617	1,649	180.0
▲退職金	▲405,330	▲9,929	▲10,148	▲2.2
合計	4,796,203	117,494	95,278	23.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.20	9.27	1.93
ラスパイレス指数	103.1	104.8	▲1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

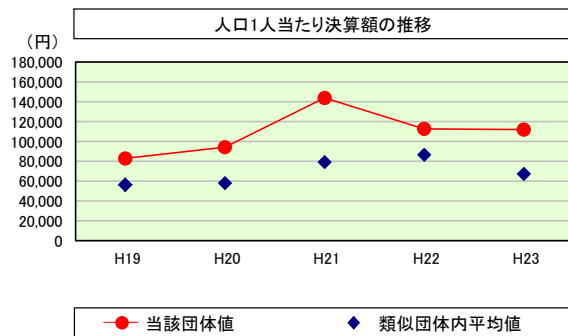


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,791,083	68,374	62,533	9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	348,891	8,547	18,364	▲53.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,339	278	4,570	▲93.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	262,272	6,425	2,681	139.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	158	4	9	▲55.6
▲特定財源の額	▲68,541	▲1,679	▲3,959	▲57.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,320,360	▲56,842	▲51,583	10.2
合計	1,024,842	25,106	32,619	▲23.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

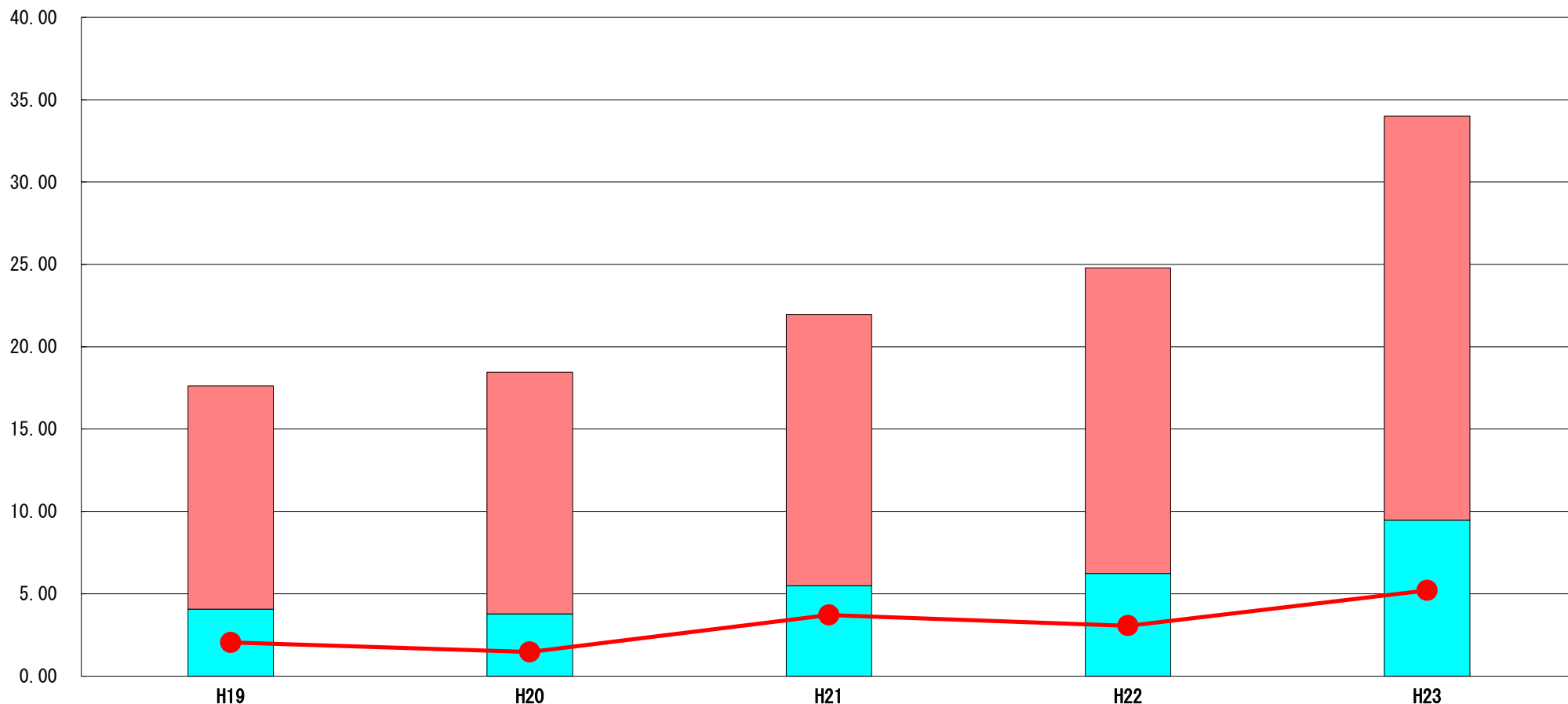
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,562,556	82,664	1.1	56,233	▲13.8	14.9
うち単独分	2,439,664	56,609	0.7	32,240	▲8.6	9.3
H20	4,009,196	94,126	13.9	57,848	2.9	11.0
うち単独分	2,331,264	54,732	▲3.3	33,469	3.8	7.1
H21	6,053,097	143,694	52.7	79,008	36.6	16.1
うち単独分	3,366,422	79,915	46.0	46,014	37.5	8.5
H22	4,676,415	112,592	▲21.6	86,381	9.3	▲30.9
うち単独分	2,640,412	63,572	▲20.5	41,242	▲10.4	▲10.1
H23	4,564,038	111,806	▲0.7	67,088	▲22.3	21.6
うち単独分	3,719,085	91,107	43.3	37,146	▲9.9	53.2
過去5年間平均	4,573,060	108,976	9.1	69,312	2.5	6.6
うち単独分	2,899,369	69,187	13.2	38,022	2.5	10.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県田村市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.54	14.69	16.47	18.55	24.53
 実質収支額		4.07	3.77	5.49	6.24	9.47
 実質単年度収支		2.04	1.46	3.71	3.06	5.20

分析欄

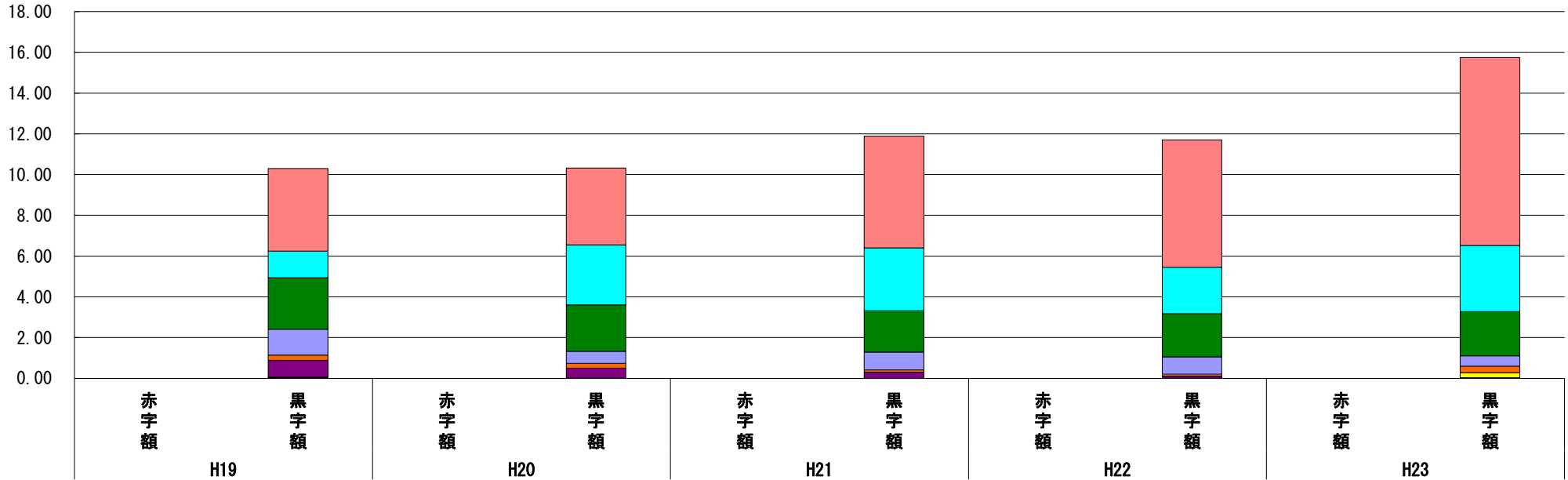
財政調整基金残高について、積立額が堅調に推移し、実質収支額も黒字をもって決算することができたが、普通交付税の算定において合併算定終了後の財政運営も見据え、引き続き財政調整基金への積み立てや、実質収支額の確保に努め、標準財政規模比の向上に取り組む。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県田村市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.06	3.77	5.49	6.24	9.22
国民健康保険特別会計		1.30	2.95	3.08	2.28	3.26
水道事業会計		2.53	2.27	2.03	2.12	2.16
滝根町観光事業特別会計		1.27	0.60	0.87	0.85	0.51
宅地造成事業特別会計		0.26	0.23	0.12	0.10	0.32
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.25
介護保険特別会計		0.82	0.49	0.30	0.10	0.02
授産場事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.01	0.00	0.01	0.00

分析欄

一般会計において普通交付税及び臨時財政対策債等の増額により、対前年度比2.98%増を確保できたことに加え、各会計黒字で決算することができ、赤字比率は算出されなかった。各会計において、引き続き歳入の確保に努め、歳出を抑制することにより黒字額の確保に努めたい。

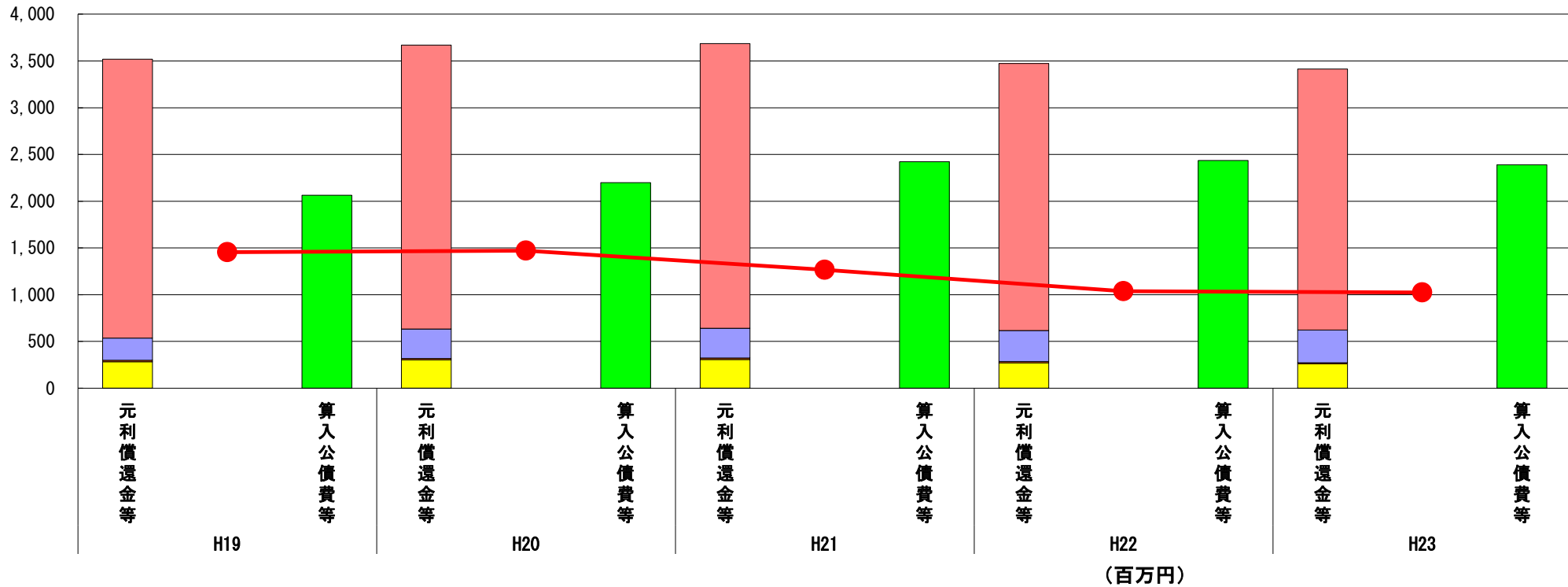
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県田村市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,982	3,037	3,045	2,856	2,791
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	314	320	332	349
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	14	14	12	11
	債務負担行為に基づく支出額		282	304	308	273	262
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,063	2,198	2,421	2,436	2,389
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,455	1,471	1,266	1,037	1,024

分析欄

これまでの繰上償還の効果から、元利償還金額は減少傾向にあるが、当面合併特例債等事業が続くことから、元利償還金は現行の水準で高止まりすると思われる。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金について、下水道事業債が本格償還を迎えていることから、当面増加傾向が続くと推測される。組合等が起こした地方債の元利償還に対する負担金等及び債務負担行為に基づく支出額については、引き続き減少傾向での推移が予想される。

算入公債費、実質公債費率の分子については、全体として減少基調にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

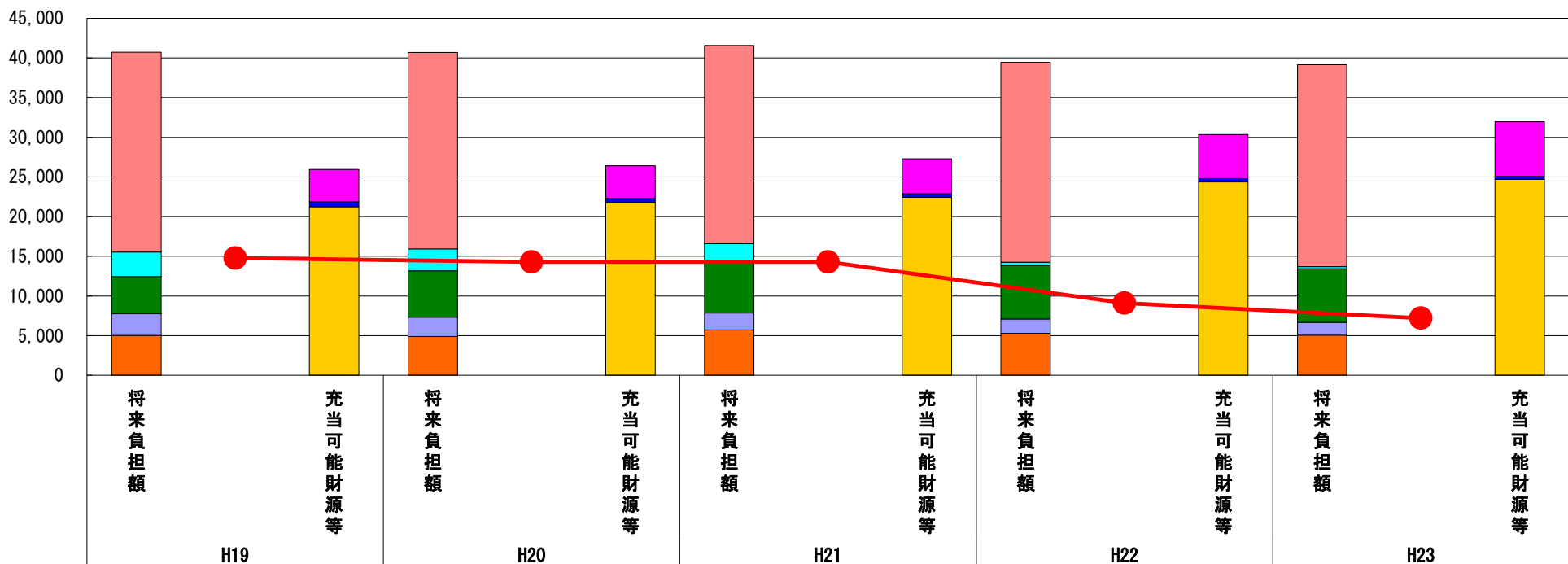
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県田村市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,189	24,735	24,987	25,179	25,446
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,074	2,761	2,374	394	280
	公営企業債等繰入見込額		4,722	5,838	6,376	6,746	6,767
	組合等負担等見込額		2,704	2,456	2,138	1,829	1,602
	退職手当負担見込額		5,040	4,886	5,713	5,285	5,056
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,078	4,084	4,408	5,548	6,872
	充当可能特定歳入		628	539	466	415	366
	基準財政需要額算入見込額		21,245	21,770	22,425	24,375	24,707
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,778	14,283	14,291	9,094	7,205

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、合併特例債等事業により当面水準の状況が続くが、債務負担行為に基づく支出予定額は減少となる。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業債の償還が本格化していることから、当面増加が見込まれる。組合等負担等見込額は、関係組合の地方債現在高の減少に伴い負担等見込額も減少となっている。退職手当負担見込額は一般職員に係る退職手当支給予定額の減による。

対象となる充当可能財源等は、財政調整基金及び土地開発基金をはじめとした充当可能基金が堅調に増加しているが、充当可能特定歳入は、地域総合整備資金貸付事業債による転貸償還金の減額並びに観光事業特別会計繰入金の減により減少基調となっている。

これらの理由により、将来負担比率の分子の状況は総じて縮小傾向にあることから、継続して将来負担の縮小と充当可能財源の確保に向け、取り組みを強化していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。